

高橋 ちづ子
 紙 いわぶち友
 国会議員連絡所
 県市議団事務所
 鶴岡市美原町16-5
 ☎22-3313
 FAX24-4096
 無料生活相談所
 関 徹
 長者町11-26
 24-2414
 加藤 太一
 稲生 2-6-6
 24-5935
 加藤 鉦一
 宝徳 仲田 56
 64-3941
 菅井 巖
 中 楯 9 6
 33-0534

国保増税分がそのまま黒字に 増税必要なかった

鶴岡市国保運営協議会（齋藤久会長）の第2回会議が9日、市役所で開かれ、平成29年度の国保税や国保事業計画（案）、予算（案）などが審議されました。

低所得者の法定軽減対象拡大

29年度の国保税は、「医療給付分」については、28年度に税率改定し財政運営が維持される見込みから改定は行わず、国から全国統一単価が示された「後期高齢者支援金分」と「介護納付金分」については、1人当り負担額はそれぞれ1・5%増、4・5%増となるが、前々年度の精算額があり、所要額は前年度から減額となることから改定は行いません。

5割軽減で所得基準額が1人当り26万5千円から27万円（3人世帯の場合、給与収入約186万円から約188万円）に、2割軽減で同48万円から49万円（同約278万円から約282万円）に引き上げられ軽減世帯が増えます。（表）

	(決算見込額)	(決算見込額)
平成28年度	3億5,492万7千円	0
平成29年度	3億2,828万9千円	69万8千円
2億8,040万8千円	6億3,603万5千円	

増税3億5千万円で、単年度収支3億2千万円黒字

国保特別会計は、平成27年度の赤字が3億円を超え、28年度に国保税を19・38%、1人当たり2万1154円

法令等による制度改正で、均等割・平等割

国保税は当初予算と比べ約6千万円の増の見込みだ。

	平成28年当初賦課				軽減額改定後試算			
	世帯数		被保険者数		世帯数		被保険者数	
	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%
2割軽減	2,293	12.1	4,500	14.2	2,340	12.4	4,587	14.4
5割軽減	2,998	15.9	5,421	17.1	3,046	16.2	5,517	17.4
7割軽減	5,181	27.5	6,813	21.5	5,181	27.5	6,813	21.5
合計	10,472	55.5	16,734	52.8	10,567	56.1	16,917	53.3

増税した結果、28年度決算見込みでは税収が3億5千万円増え、単年度収支は3億2822万円となる見込みです。（表）

高額新薬の薬価改定で医療費減、国保税は減税すべき

加藤一市議は、「27年度は全国的にC型肝炎新薬の影響で医療費が大きく伸びた年だった。国会でも問題にな

り、高額新薬の薬価改定があつて28年度の医療費は減少している。このことを踏まえて国保税の減税を検討すべきではないか」と質問しました。

国保年金課長は、「税率改正時に政府の対応は想定できなかった。しかし30年度から新制度となる県との共同運営を見込み、財源確保が必要となる」と述べました。

27年度の医療費である保険給付費は、前年度比4億3428万円増の89億8803万円でしたが、28年度の見込みは1億6683万円減り88億2119万円です。

国保年金課長は、「税率改正時に政府の対応は想定できなかった。しかし30年度から新制度となる県との共同運営を見込み、財源確保が必要となる」と述べました。

通常の診療報酬・薬価改定は2年に1回（直近は28年4月改定）。

（2面につづく）

国民健康保険の財政見通し
 (決算額) (決算額) (決算見込額) (決算見込額)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
形式収支	5,254万4千円	8,261万8千円	3億5,492万7千円	0
単年度収支	▲1億6,104万1千円	▲3億2,378万円	3億2,828万9千円	69万8千円
給付基金残高	5億7,828万2千円	2億2,442万8千円	2億8,040万8千円	6億3,603万5千円

国民健康保険税軽減対象世帯数及び人数 29.2.13国保年金課

【医療保険分】

	平成28年当初賦課				軽減額改定後試算			
	世帯数		被保険者数		世帯数		被保険者数	
	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%
2割軽減	2,293	12.1	4,500	14.2	2,340	12.4	4,587	14.4
5割軽減	2,998	15.9	5,421	17.1	3,046	16.2	5,517	17.4
7割軽減	5,181	27.5	6,813	21.5	5,181	27.5	6,813	21.5
合計	10,472	55.5	16,734	52.8	10,567	56.1	16,917	53.3

- 国保税の軽減判定所得の見直し
- ① 5割軽減
 (現行) 基準額 33万円+26.5万円 × 被保険者数
 (改正後) 基準額 33万円+27万円 × 被保険者数
- ② 2割軽減
 (現行) 基準額 33万円+48万円 × 被保険者数
 (改正後) 基準額 33万円+49万円 × 被保険者数

加藤一市議は、「27年度は全国的にC型肝炎新薬の影響で医療費が大きく伸びた年だった。国会でも問題になり、高額新薬の薬価改定があつて28年度の医療費は減少している。このことを踏まえて国保税の減税を検討すべきではないか」と質問しました。

国保年金課長は、「税率改正時に政府の対応は想定できなかった。しかし30年度から新制度となる県との共同運営を見込み、財源確保が必要となる」と述べました。

通常の診療報酬・薬価改定は2年に1回（直近は28年4月改定）。

（2面につづく）

市農業委が「農業者等との意見交換会」開催

「新規就農給付金だけでは将来描けない」切実な声続々



率直な意見交換の場にしたいと述べました。意見交換では、「食文化」「農地集積」「担い手対策」などをテーマにした話が交わされ、特に新規就農者からは、「新規就農給付金だけでは将来は描けない」「水耕栽培で農業を始めたが、農地や資金融資、売り先などで悩んだ」「市民に食文化都市の

イメージがわかない」「移住して来て感じたことは、もっと子育てしやすい環境が必要だ」など要望や課題がだされ、市当局などから答弁がありました。菅井市議は食文化の課題の一つとして「ヨーロッパなどで使用禁止されているネオニコチノイド系農薬について、地域でも使用を止めてゆく動きが出ています。食の安全性からいっても検討すべきでないか」と意見を述べました。

核兵器廃絶へ活動強化

田川原水協が定期総会開催

8日、原水爆禁止鶴岡田川地区協議会の定期総会が鶴岡市内で行われました。総会では「3・1ビギナー」をテーマにした映画「放射線を浴びたX年後2」を4月

29日から5月5日まで鶴岡まちなかキネマで上映することや、今年長崎で行われる原水爆禁止世界大会と国民平和大行進の成功をめざす活動方針を決定しました。

介護サービス「卒業祝い」?

国は、一定期間で介護サービスを利用を打ち切る「自立支援型ケアマネジメント」を進めることを狙って、市町村に「地域ケア会議」の設置を求めています。

県も昨年、「自立支援型・・・」の先進市の担当者を引き、市町村の担当者を集めて地域ケア会議の研修会を実施。その中で一部の市では、サービスを「終了」した人に、「祝卒業の賞状を贈呈」する事業所なども生まれました。

そこで私は、昨年12月の厚生環境常任委員会でも取り上げました。そもそも、「36・7%がサービス

(1面のつづき) 予想を超えて売り上げが大きく拡大した医薬品の価格を引き下げる「特例拡大再算定ルール」は最大25%削減。この流れが一気に変わったのが、日本共産党・小池晃議員の参院予算委員会(昨年10月6日)での質問でした。

日本の医療費を押し上げている高薬価構造が大きな問題です。

「国民、患者の負担に對しては厳しく切り込むべきに、製薬メーカーには大盤振る舞い。国民に痛みを押しつける前にやるべきことは、こういうところ

25%ではあまりに不十分、大幅に引き下げるべきではないか」と政府に迫りました。その結果、今年2月

代表委員に柳原敦氏、事務局員に石塚俊朗、上田潤、佐藤祐麻、成田龍雄の各氏を選出しました。

日本共産党から加藤太一市議が出席しました。

新薬加算目当てに「新規性に乏しい新薬」(いわゆる「ソロ新」)が多く出回り、新薬の費用算定の妥当性も疑問がもたれている薬価制度の改革が行われなければ、医療費と国保税の負担増は解決されません。

鶴岡民商が新春のつどい、生協共立社・共立社労組が合同旗開きを開催

鶴岡民主商工会(菅原健一会長)の新春のつどいが8日、勤労者会館で開かれ、関徹県議があいさつ、加藤太一、加藤鉦一市議も出席しました。

生活協同組合共立社と共立社労働組合の共催による新春合同旗開きは10日、マリカ市民ホールで行われ、関徹県議が出席し、あいさ

土木課入札結果 () 内は予定価格
2月9日入札分
・日出町伊勢横内荒田線道路改良工事(債務負担行為)(日出二丁目地内)(入札6業者)
ユーフ(株) 8,800,000円(9,168,000円)
工期~6/20(落札率96.0%)